

とめ市議会 だより

第88号

2026年8月1日発行



目次

6月定期議会	2
ズームアップ（6月定期議会）	3
委員会活動報告	5
一般質問	8
政務活動費収支報告等	15
表紙について	16

- タイトル：脈打つ ●
- 作者：宮城県佐沼高等学校 ●
2年 はたけやま 晶山 りお 莉緒
- ジャンル：写真 ●

6月定期議会

議案第48号登米市一般会計補正予算（第2号）では、7億7656万円を追加、総額519億6566万円とする案が示されました。

一般質問では、17人の議員が質問を行いました。



6月定期議会

議案第48号 登米市一般会計補正予算（第2号）について

地域農業構造転換支援事業

事業目的

農業者の急速な減少に対応し、農業生産や地域を維持するため、地域の中核となつて農地を引き受ける担い手の経営改善に必要な農業用機械・施設の導入等を支援するもの。

問 地域計画に位置付けられた担い手の規模数はどれだけのなか。

答 4月1日現在、認定農業者が891経営体であり、認定新規就農者は5経営体。利用者は229経営体であり、計1125経営体となっている。

問 今回の採択件数の比率は。

答 43経営体で、3・8%となっている。

登米宿泊おもてなし事業

問 この事業に至った経緯は。

答 8年1月13日から県が観光振興のため導入した宿泊税を財源とした、宿泊税市町村交付金事業を展開するため。

問 本市としての事業内容は。

答 本市内宿泊施設を利用した観光客等を対象に、抽選で本市特産品の詰め合わせをプレゼントするキャンペーンを行う内容である。

問 本事業により、来訪者の満足度の向上を図るとともに、本市が誇る豊かな食料や木工品などの特産品の魅力を積極的にPRしたい。

問 対象者を500人に限定した理由を問う。

答 県から交付される宿泊税市町村交付金を事業費としており、対象者を500人に限定した。

問 事業を行うことの成果をどこに置いているのか。

答 市内産食材に触れていただくことで魅力を知っていただき、今後のリピーター獲得につながることを期待し、交流人口の増加にも寄与するものと考えている。



ズームアップ

6月定期議会でも話したこと

令和8年定例会6月定期議会は6月2日～6月18日までの17日間開会され、議案23件、議会提出議案1件を審議し、すべて原案の通り可決しました。

■ 補正予算

議案第48号令和8年度登米市一般会計補正予算（第2号）から
議案第55号令和8年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）
および議案第66号令和8年度登米市一般会計補正予算（第3号）



一般会計では、歳入歳出それぞれ8億62万円を追加し、予算の総額を519億8973万円としました。農業委員会委員任命の同意や専決処分の報告、「登米市自家用有償旅客運送実証運行自動車条例」の制定と、法令改正に伴う一部改正などが提案され、すべて可決しました。

主な補正内容は下記の通りです。

● 可燃ごみ・粗大ごみ処理施設

定期点検補修業務

安定的な稼働のため、可燃ごみ・粗大ごみ処理施設の定期点検補修をおこなうもの。

（5億7575万円）



こんな質疑がありました

Q 当初予算に計上できなかった理由は。

A 当初予算は6年度までの点検結果で算定したが、7年度の定期点検により、燃焼設備本体やボイラー耐火物などの大規模追加補修が判明。当初予算に間に合わず、6月補正となった。

Q 今後の定期点検補償業務が及ぼす、市民への影響は。

A ごみの受け入れは中断せず、市民生活への影響がないように、スケジュールを立案している。

Q 今後の修繕計画は。

A 設備によって耐用年数が異なるため、劣化度の点検が必要。点検補修費は今後3億～4億円台を見込んでおり、予算の縮減・平準化に努める。

● 常備消防一般管理に要する経費

条例改正で職員の旅費が見直され、日当が廃止されたことによるもの。

（▲322万円）

Q 旅費321万8000円の減額理由は。

A 条例の改正に伴い、消防学校へ入校している職員の日額旅費や市外へ救急搬送した場合の日当などを減額。日額旅費は2000円で、173日、6人分を減額した。

● 鳥獣被害対策等に要する経費

クマを誘引する柿と栗の木を伐採するもの。

（339万円）

Q クマ誘引樹木を伐採することで、かえって果樹園へ誘引することにはならないか。また、忌避剤は導入できないか。

A 果樹へ被害が及ぶことが想定されるため、電気柵で対応する。忌避剤の使用も検討する。

■ 条例の制定

議案第56号 登米市自家用有償旅客運送実証運行自動車条例

大崎市民病院または石巻赤十字病院へ、自ら移動することが困難な方への移動支援を目的とする実証運行を実施するため制定するもの。

- 公用車を使用し、有償で住民を運送する場合に必要な規程である。

■ 条例の一部改正

議案第57号 登米市印鑑条例の一部を改正する条例

出入国管理等に関する特例法の一部改正に伴い本条例の一部を改正するもの。

- 特定在留カード及び特定特別永住者証明書による窓口での印鑑登録証明書の申請が可能となり、併せてコンビニエンスストア等に設置する多機能端末機で印鑑登録証明書の申請と交付が可能となる。

議案第58号 登米市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び登米市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員等の旅費支給規程の一部を改正する省令に伴い、本関係条例の一部を改正するもの。

- 本市職員等の旅費における宿泊費基準等を見直した。

議案第59号 登米市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

保険税軽減の所得判定基準を見直すため、本条例の一部を改正するもの。

- 保険税負担の公平性の確保及び中低所得者層の保険税負担の軽減を図るために見直した。

議案第60号 登米市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険法施行令の一部を改正する政令に伴い本条例の一部を改正するもの。

- 令和7年度の市民税が非課税の方について、納付義務者等の申請がなくても、第1号被保険者の令和8年度に係る介護保険料を減免することができるように見直した。

議案第61号 登米市道路占用料条例の一部を改正する条例

道路法施行令の一部を改正する政令に伴い本条例の一部を改正するもの。

- 電力柱やNTT柱等の道路占用料を見直した。

議案第62号 登米市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

公共下水道事業計画の変更に伴い、下水道事業における経営の規模を見直すため、本条例の一部を改正するもの。

- 下水道事業施設統廃合計画により、農業集落排水事業区域の一部を契約区域へ追加し経営規模を見直した。

■財産の取得

議案第63号 財産の取得について

高規格救急自動車1台購入

議案第64号 財産の取得について

可搬消防ポンプ付軽四輪駆動（デッキバン）積載車3台購入

議案第70号 財産の取得について

学習者用コンピュータ等2325台共同調達（iPadOS）

総務企画常任委員会活動報告

登米市移住・定住促進基本方針（案）

（2月24日）

平成28年1月に策定した本方針は5年ごとに見直し、移住人口の増加と定住人口の減少抑制に向けた、移住定住促進施策を戦略的かつ重点的に取り組んでいるものである。あわせて、第三次登米市総合計画で掲げる「まちづくり」を実現するに当たり、基盤となる取り組みを進めるための指針である旨の説明を受けた。

本市においても、人口減少と少子高齢化が進むことで、地域経済や市民生活への影響が懸念されており、持続的にまちの活力を創出していくための施策が喫緊の課題となっている。

目標を「10年間で1000人の移住者の創出」とし、達成するための基本方針イメージは、若者と子育て世代をメイン

ターゲットとするなど、目指す17年の将来人口を6万1000人と掲げている。

このことから、担当部局に対し、「なんとしても本方針の目標を達成する」との気概をもって取り組むべきものとした。

登米市、栗原市、気仙沼市、南三陸町3市1町水質検査共同化事業

（5月14日）

水道法に基づく水質検査業務を適正かつ持続的に実施しながら、住民に対して安全で安心な水道水を将来にわたって供給するため、4市町での水質検査の共同化を目指すものである。

9年度からの運用開始を見据えていることから、水質検査業務の共同化に向けた協議資料作成の支援業務を行う旨の説明を受けた。

本件は、これまで本市上下水道部の単独事業として行っていた水質検査



保呂羽浄水場 完成予想図

について、同様の取り組みを行っていた隣接水道事業者と共同で実施することにより、経営基盤強化策の一つとして取り組むものである。

今回の取り組みは、経営基盤強化につながるものとして期待すると同時に、水質検査場として本市施設が見込まれていることであり、業務実施の公正性をしっかり担保しながら確立されたい。

産業建設常任委員会活動報告

登米市景観計画の改定

（5月15日）

本市景観計画の概要について説明を受けた。市では6年6月から1か月間、市民に対し「登米市景観に関するアンケート調査」を行い、回収率30・7%であった。景観計画に該当するものに太陽光発電施設など「再生可能エネルギー施設の設置に関するルールを決める」とした意見が上位で挙げられた。

さらに「自然環境の保全」や「良好な街並み景観の保全」など、具体的な基準が必要とした意見が出されており、計画へ反映することとしている。

太陽光発電施設は、すでに本市においても多くの場所に存在している再生エネルギー施設であり、4年施行の「登米市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調

和に関する条例」など、他の条例との整合性を図りながら計画の改定を進められたい。

空き家対策事業

（5月15日）

8年4月1日から、まちづくり推進部より建設部に所管替えがあり、本年度から産業建設常任委員会の所管となった。

高齢者のみの世帯が年々増加しており、所有者死亡により相続は開始され、放棄には手続きが必要である。さらに、適切に手続きなされないまま承継されることで相続関係が複雑化していることが課題となっている。

「所有者不明土地」へ相続登記の義務化が6年4月1日より開始され、相続が発生してから3年以内の登記が求められる。怠った場合には罰則が科せられることもある制度となったもので、管

市内空き家件数（令和7年度）

町域	空き家件数	町域	空き家件数
迫町	321	米山町	232
登米町	140	石越町	143
東和町	326	南方町	63
中田町	205	津山町	140
豊里町	121	合計	1,691

理責任の意識が希薄化してきた状況から一定程度の改善がなされるものと期待している。

空き家対策事業に関連して「登米市空き家等の適正管理に関する条例」は、議員発議により制定。平成27年から施行されたが、この間の時代の変化や登記義務などの諸課題に対応すべく、条例等の改正について、市と共に取り組みたい。

議会運営委員会 活動報告

開かれた議会へ GO !!

YouTube 配信

委員会審査で試行開始



登米市議会 YouTube チャンネルの入口

私たち登米市議会は監視機能及び立法機能を十分に発揮するため、公平性、公正性及び透明性を確保し、市民にわかりやすく開かれた議会運営のもと、市民への情報の提供と共有化を図り、市民との対話を重ね、政策提言や政策立案を積極的に行っていくものである。

登米市議会基本条例より抜粋

登米市議会基本条例において、市議会の果たすべき役割の一つとして市民にわかりやすく開かれた議会運営を行うことが明記されています。これまでも登米市議会は「開かれた議会」を目指しながら運営に取り組んでまいりました。

最近では、ICTの発達やSNSの活用で、情報の共有化が幅広く受け入れられる状況が生まれています。

議会運営委員会は、委員会審査を直接市民に伝える方法として、前期からYouTubeを活用した配信の検討をしてきました。

市民のみならず多くの関心が寄せられている委員会活動を、この6月定期議会からYouTube配信することとなりました。



登米市議会 YouTube チャンネル

左記のQRコードを読み込むか
下記のURLからアクセスしていただくと、ご覧いただけます。

URL : <https://www.youtube.com/channel/UCongwH9aljyimswNSCH8EHw>



第一委員会室のYouTube画角

※席レイアウトは変更になる場合があります。

教育民生常任委員会 活動報告

南方歴史民俗資料館現地調査

(2月26日)

保管されている民俗資料や埋蔵文化財の状況を調査した。

同館は東日本大震災および福島県沖地震により罹災し、建物の修繕は完了しているものの、資料の破損や整理が未了のため休館している。

現在は民俗資料・埋蔵文化財の保管施設として活用され、資料台帳の再整備も進められている。館内には縄文時代の土器や人骨、地域から寄贈された民具類など貴重な資料が保管されているが、休館状態が続き学習活動への活用が十分とは言えず、人骨の展示方法や保存状態にも課題を感じた。

今後の機能移転に当たっては、文化財の適切な保存管理を行うとともに、市内博物館などでの展示や情報発信を進め、積極的な活用を図られたい。

登米市立病院の在り方検討

(5月14日)

「市立病院の在り方検討」に至った経緯や目的、さらに検討組織の設置などについて説明を受けた。

市立3病院では、許可病床数378床に対し、6年度の1日当たりの入院患者数が、274人とどまり、100床以上の空床が生じるなど、病床稼働率が課題となっている。また、市民病院の外来患者数は増加傾向にあるものの、3病院全体では外来患者数が減少しており、今後は入院・外来ともに患者数の減少が見込まれている。

さらに、6年度の市立3病院全体の単年度資金収支は約1・7億円の赤字となっており、人口減少による患者数の減少も相まって、病院経営は今後さらに厳しさを増す状況にあるとのこと。

その上で、市立3病院の在り方について検討委員会からの意見を踏まえた再編統合案が示された。

豊里病院を無床診療所へ移行し、市民病院と米谷病院の

2病院体制へ再編、入院患者は2病院で受け入れる考え。

委員会では、3パターンのシミュレーションについて「お金だけの問題なのか」といった質疑に、「経営改善だけが理由ではなく、医師や看護師など医療人材の不足を踏まえ、持続可能な医療提供体制を確保するための再編である」といった内容の説明であった。

市民にとって最も重要なのは安心して医療を受けられる体制の維持である。「病床を集約して経営効率と医療体制の維持を図り、診療所機能を残しながら、住民への丁寧な説明と移動支援に努める」との説明だが、委員会としては、豊里地域の医療アクセスの確保や高齢者の転院負担、救急時の対応などについて、市民の不安を解消できる十分な説明と具体的な対策が不十分と感じた。

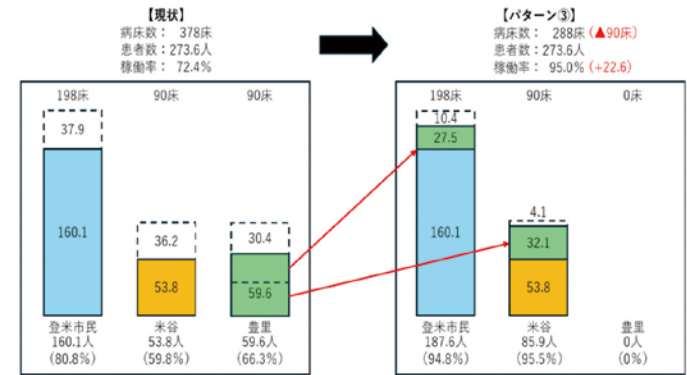
今後も委員会として、市民の声を傾けながら、地域医療が将来にわたり持続可能なものとなるよう、全員協議会での質疑も注視しながら、引き続き調査・検討を進めていく。

区分	再編統合前				再編統合後		
体制	3病院 1診療所 2訪問看護ステーション				2病院 2診療所 2訪問看護ステーション		
入院	病院名	病棟区分	病床数		病院名	病棟区分	病床数
	市民病院	一般病棟	168 床	転院 Δ90 床 +22.6%	市民病院	一般病棟	168 床
		回復リハ病棟	30 床			回復リハ病棟	30 床
	米谷病院	一般病棟	40 床		米谷病院	一般病棟	40 床
		療養病棟	50 床			療養病棟	50 床
	豊里病院	一般病棟	60 床		豊里診療所	一般病棟	0 床
		療養病棟	30 床			療養病棟	0 床
病床数合計		378 床	病床数合計		288 床		
全体病床稼働率		72.4%	全体病床稼働率		95.0%		
外来	病院名	診療科（条例）※		病院名	診療科（条例）		
	市民病院	17 診療科		市民病院	17 診療科（継続）		
	米谷病院	5 診療科		米谷病院	5 診療科（継続）		
	豊里病院	10 診療科		豊里診療所	9 診療科 （医師の定年退職により外科閉鎖）		

※表中の診療科数は条例で定められたものです。
病床数は「認可病床数」を記載。
病床稼働率は豊里病院の患者を市民病院・米谷病院で受け入れた場合の試算です。

市立3病院の再編シミュレーション

①-vi 病床の再編 (パターン③: 豊里病院 (90床→0床))



6月定期議会一般質問

17人の議員が 市政に対する一般質問を行いました。

一般質問は、議員の調査研究活動や、住民の声、自身の考え方をもとに、市政全般にわたって市長などの方針を問うものです。

問 危険空き家対策の迅速化と条例改正



答 手続きをスピーディーに制度強化検討



遠藤真理子 議員

問 7年度の空き家件数が1691件となり、2年度調査時より284件増加している。本市の空き家率は国県の平均を上回っている。

答 本市条例では、市民からの情報提供、調査、助言、指導、勧告、命令、公表、議会議決、代執行の流れだが、助言・指導に行くまで時間がかかり過ぎていないのか。通知を出すタイミング、最大何通まで出すのか。

答 明確な期間設定はなく、数回に分けて通知し柔軟に対応している。

問 明確ではないことが分かった。本来なら180件ある倒壊の恐れがある空き家等は、管理不全空き家になると思うのだが、なぜ本市では助言指導勧告をしていないのか。

特定空き家認定件数及び措置の状況					
年度	立入調査	特定空き家認定	助言・指導	勧告・命令	代執行
～R1	4	4	4	1	3
R2	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0
合計	4	4	4	1	3

特定空き家認定件数措置数

問 院長住宅の評価と更新計画は



答 きちんと整理した中で、売却する



浅田琢哉 議員

問 空き家となっている登米市民病院院長住宅の評価と更新計画などは。

答 今後使用しない見込みの財産となれば、きちんと整理した中で、売却する処分を行っていくと考えている。

問 登米市公共施設等総合管理計画における、土木公共施設、企業会計施設の個別計画の策定資料がホームページ上に併記されていないが。

答 早速指摘により、併記する改善をして掲載した。

問 これまでにない新たな人口減少対策施策は。



管理計画による判断が待たれる登米市民病院院長住宅

答 本市の地域特性を踏まえた実効性の高い新たな取り組みについて検討を加速させる。

問 道の駅津山屋内木育広場整備事業における登米市市民バス津山線の運行ルート見直しは。

答 道の駅津山の利用状況を踏まえて、必要に応じて市民バスの運行ダイヤ改正を行う。

令和8年度登米市の予算とまちづくり

問 本市の目指すべき財政調整基金残高については、9年度から具体的な金額の明記をして市民に分かりやすい書き方に。

答 市民に誤解のないよう分かりやすいつくりとする。

問 交流レガッタ大会の招致を



答 節目での大会開催に向け取り組み



曾根充敏 議員

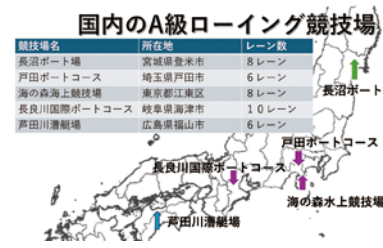
問 本市には県長沼ボート場アイエス総合ボートランドが立地する。

ボート愛好家が集う「全国市町村交流レガッタ」を招致し、本市の魅力発信につなげてはどうか。

答 大会開催は、ボート競技の振興のみならず、観光や交流による地域振興も期待される。40回大会など節目の大会開催に結びつくよう、招致に向けた取り組みを進める。

問 長沼ボート場のスベックについて、市内外を問わずアピールが不足している。長沼と同じA級規模のボート場は5カ所しかない。しかも他は河川や海路の制約から、常設での設備配置が困難だ。常設静水路であることを加味すれば、国内最高の競技場ではなからうか。

答 市内には県長沼ボート場アイエス総合ボートランドが立地する。ボート愛好家が集う「全国市町村交流レガッタ」を招致し、本市の魅力発信につなげてはどうか。



問 先般、津山町で唯一の診療所が閉院し、町域単位での「無医地区」となってしまった。本市の対応は。



佐々木好博 議員

答 現在、全国的な医師の偏在や地方の担い手不足により厳しい状況である。津山町域については、医療機関を利用しやすい環境整備と受診支援に努めている。

問 今回の問題は、単に無医地区が増えたと言うことでは無く、これまでの医療制度そのものが成り立たなくなっていくことでもある。また、公平性の観点から国民皆保険制度が維持できなくなるという課題でもある。本市としては、積極的な対応策を考えていかなければならないと思うが。

答 現在、具体的な政策



※生成AIによるイメージ画像です。

問 汚染稲わらの処理契約について



答 関係法令遵守など、確認し契約する



鈴木 実 議員

問 減衰した指定廃棄物を焼却する場合、環境省は「上乗せ基準①飛散・流出防止②焼却灰・煤塵の取扱い強化③埋め立て処分時の遮蔽措置、空間線量の管理を示している。これらの基準を満たす契約となるのか。

答 今回、廃棄物処理を委託することになるので、処理する施設そのものについて、管理できない数値を、登米市として公表することは難しい。ただし、本事業は「放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金」を活用して実施するので、国および県と連携し、契約締結前の段階で、安全管理体制、施設能力、関係法令遵守状況などを確認する。その上で契約を締結し、処理を進める。



出典：広報大崎広域2018.10.1特集号

問 修学旅行での平和学習について



答 修学旅行に特化して平和学習を行うことは考えていない



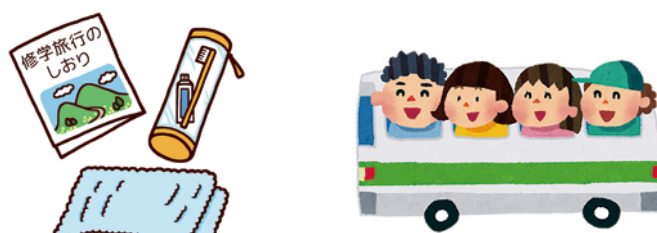
首藤忠則 議員

学習については、各教科領域、すべての分野にわたり、適時適切に行っていくべきものと捉えている。修学旅行に特化して、平和教育をすることは考えていない。

その他の質問
・山林火災対策について

問 京都の私立高校が、修学旅行で沖縄県に行き、平和学習の一環として、辺野古の米軍基地を海から見学するということが乗船し、事故に遭って二名の方が亡くなった。つい最近の話である。一体、修学旅行での平和学習とは、どのような場所、どのような形で行われているのか。また、教育長は、平和学習について、どのように認識しているのか。

答 修学旅行での平和学習は、日常生活の中にある平和の再定義として、現在の豊かな暮らしが国際的な平和と安定の上にあることを実感させることや、過去の歴史だけでなく、現在進行形の課題や国際社会に目を向けさせることができる機会になると思っている。平和



修学旅行のイラスト

問 開院まで10年は長すぎないか



答 各段階で必要な期間を想定



及川圭助 議員

どうか。

答 財源確保はただ難しいではなく、可能性を探りながら前向きに検討していきたい。

問 市民の生命と財産を命懸けで守る消防団の報酬は、市独自の考えで上げて良いと思う。仮に、議員報酬、特別職の報酬を減額して報酬を上げたなら、法的に違反するのでは。

答 上げることは違法ではない。国の制度や各自自治体と情報共有し、遅れることなく対応する。

問 基本構想や基本計画など、各段階で必要とされる時間を8年程度と想定したものである。

問 昨年6月定期議会ですぐやるとしたが1年経っても進んでいない。進め方が後先違えているのではないか。

答 タイミングを見計らいながら、アンケート調査を行っていく。

問 女川原発2号機再稼働に伴い不安が募ることから、病院整備に係る資金調達について、東北電力に協力をお願いしては



登米市民病院

問 敷地内で死亡した小動物の処分方法は



答 市民、高齢者に寄り添ったマニュアルを検討



佐藤千賀子 議員

用は。

答 閉校した学校は12校、そのうち9施設は民間が運営する福祉施設や生涯学習施設、介護福祉士養成学校などへ活用されている。

問 統合しても、嵯峨立地域の小中学生の三宅荒神など文化財の踊り、みどりの少年団や他各地域で一生懸命子どもに教えて来た芸能や田植えなどそのま受け継がれるのか。

答 各校には各校の特色ある教育があったが、カリキュラムの数が決まっている中で、何を取捨選択するか苦しい状況だった。地域の理解を得ながら残せるものは残す。



高齢者世帯の庭

問 屋敷内で死亡したキツネ、タヌキなどの小動物処分の連絡先は。

答 窓口は支所となっている。

問 高齢者だけの生活では、小動物でも持ち上げて移動させることは難しいと思うが、マニュアルはあるか。

答 現在、小動物などの死骸処理のマニュアルは作成していない。廃棄物処理法の規定で「土地建物の所有者または管理者の責任で処理する」となっているが、高齢者の増などにより市民に寄り添ったマニュアルを作成し、ホームページや広報紙などで処分方法を周知する。

問 開校の実態と閉校施設の活用について

問 学校の閉校施設の活

問 カーブミラーの管理について



答 状況を確認し早急に対応している



熊谷和弘 議員

問 カーブミラーのしっかりとした管理が重要であると考えるところから、3点について伺う。

①現状調査の進捗状況は。

②老朽化が進んでいるものは点検や確認に留まらず、最優先で交換や修繕を実施すべきでは。

③道路改良が終了したことで、必要なくなったカーブミラーのうち利用可能なものは、移設して利用すべきと考えるが。

答 ①については、昨年度末までに3町域が完了し、本年度は1町域を予定している。来年度以降も全域の調査が完了するよう、早急に進める。②については、状況を確認し、早急に対応するよう努めている。③については、現地調査を行い、本基準に基づき、優先順位を設定

問 昨年度の交換や修繕の実績は何件あったのか。

答 新設が4基、修繕が12基、移設は2基である。

問 非常に少ないと感じるが要因は。

答 大きな要因は、予算的なものである。

問 男子へのHPVワクチン接種費用の助成を

問 子宮頸がんおよびHPV関連がんを減少させるために、男女ともに予防していくことが重要と考える。本市においても助成をすべきと考えるが。

答 調査研究を継続する。



老朽化しているカーブミラー

問 子どもの遊び場確保推進の考えは



答 重要課題として調査研究を進める



杵渕政博 議員

問 天候に左右されない屋内遊び場の整備や既存施設活用の考えは。

答 子どもの遊び場確保は重要課題と認識している。今年度、先進地の視察を予定しており、既存施設の活用や屋内遊び場の整備について、調査研究を進める。

問 現時点で調査研究を予定している地域、自治体は。

答 今年度の夏以降に福島県や栃木県の休校施設活用事例を視察し、運営形態や、施設修繕の手法などを確認する。

問 学校施設の地域開放や、土日祝日、長期休暇に限定した運用の可能性は。

答 既に学校施設や空き校舎の活用を進めているが、事前申請や団体登録

問 既に学校施設や空き校舎の活用を進めているが、事前申請や団体登録



※生成AIによるイメージ画像です。

問 中東情勢、各部局に及ぼす影響は



答 広範囲に影響、国の動向を注視



岩淵正宏 議員

問 ナフサ不足や物価高騰、本市において、懸念される課題への対応は。

答 医療用ナフサ不足、輸液バッグ、注射器シリンジなど供給不足が懸念されるが年間数量は確保できる。価格上昇はあるが医療提供に支障はない。

問 教育委員会

答 プラ容器的供給不足により給食・デザート品の欠品や燃料費の高騰による食料価格の値上げが懸念される。代替品の調達やメニューの工夫を行う。

問 上下水道部

答 配水管・給水管資材の価格高騰と納品遅延が顕在化してきた。実勢価格を把握し、納品時期を勘案した工事発注に取り組む。

問 既に資材の発注を行って



ナフサ不足について報じる河北新報の記事

※HPVワクチン…子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐためのワクチン。男性の接種により女性の子宮頸がんのリスクを軽減できるほか、肛門がんや尖圭コンジローマの予防にもつながる。

問 補聴器購入の助成を



答 国の研究結果や医学的検証の動向を注視する



工藤淳子 議員

実効性ある避難計画、避難体制の構築を

問 災害時において自ら避難することが困難な高齢者や障がい者などの要支援者の登録状況、「避難行動要支援者名簿」「個別避難計画」の作成状況は。

答 情報提供に同意をもらっているのは1875人で、誰が支援を行うのかの「個別避難計画」の提供の同意は870人である。

問 実際には名簿はあるが、避難支援に繋がっていないとか、地域任せになっているなどの課題があるのでは。

答 行政区長や民生児童委員への説明会などを通して、避難支援関係者と連携し、平時から支援体制の整備を進めていく。

問 補聴器助成を独自に行う自治体が増えている。県内では名取市が2万円、富谷市、東松島市、亶理町、大郷町、利府町、山元町、栗原市がそれぞれ3万円の上限で助成している。補聴器は片耳でも数十万円する場合があり、年金生活者には大きな負担となっている。その結果、閉じこもりや介護リスクが高まれば、介護給付費の増加につながるのでは。

答 補聴器が認知症に有効な効果があるのかの国の研究では、現時点で限定的なものとなっている。今後においても、国の動向を注視し、宮城県市長会等を通じて、国や県に対し購入助成の財政措置を要望していく。



補聴器のイラスト

問 豊里病院の無床診療所化はなぜ



答 病院事業の最適化のために判断



佐々木幸一 議員

問 豊里病院の無床診療所化が必要と選択と報告されたが、その理由は。

答 病院は建設後36年を経過し、医師確保も困難であり病院の機能維持が難しいと判断した。

問 市長は、検討委員会の報告をどう受け止め、判断したのか。

答 病院事業の最適化のために、苦渋の決断であるが、必要と判断した。

問 無床診療所化による登米市病院事業の経営改善効果は。

答 無床診療所化した場合、医療損益で約3億5千万円の改善が図られる。

問 病院を廃止してただ診療所化するのではない、地域医療を守る新しい診療所の理念とは。

答 地域のかかりつけ医として、外来機能を継続



豊里病院

し生命と健康を守る役割を果たしていく。

問 現行の登米市病院中長期構想の見直しが必要ではないのか。

答 現行計画のままでも経営効率化、経常収支改善につながることを考える。

問 診療所化で市内の医療機関、医療圏、地域包括ケアへの影響は。

答 診療所化した場合でも連携強化に引き続き取り組む。

問 令和9年4月1日を開所時期としているが拙速ではないか。

答 資金不足発生心配と、国の病床削減支援策の活用が期待できるので早期対応を目標とした。

問 市が率先して維持管理の徹底を



答 修繕に努められる体制を構築する



須藤幸喜 議員

本市では「公の施設の管理において、多様化する市民ニーズに、より効果的に対応するため、民間の能力やノウハウを幅広く活用して、市民サービスの向上と経費の縮減などを図ることを目的に、137施設で指定管理者制度が導入されている。

問 合併後、指定管理者制度導入から20年以上が経過し、施設は経年劣化が激しい状況にある。年間10万円や20万円という小破修繕の協定額では、速やかに施設修繕が進まない状況について市の姿勢を質す。

答 老朽化の現状や安全確保に配慮し、修繕を行うことが重要と認識し、指定管理者との連携を図り適切な管理に努める。

問 経費削減を優先させ、施設修繕など市民サービスの向上は二の次になっていないか。

答 指定管理施設数が多いため、当然修繕箇所も多くなるが、市が予算措置を図り、利用者に迷惑をかけることのないよう毎年計画的に修繕に努める。

問 現在の工事の部材高騰の折、協定で示した修繕などの基準額を見直す考えはないか。

答 上限を超える修繕は「安全性を損なう恐れがあれば」基本的に市で対応する。

問 自動運転実証実験で長沼観光を



答 国の動向や技術の進展を見極め検討



伊藤拓哉 議員

問 将来の公共交通を見据え、レベル4自動運転の実証実験に取り組むべきではないか。長沼レガッタやTome肉祭など、観光イベント時に限定的な条件での実施は可能ではないか。

答 自動運転は重要な技術であるが、予約型乗合交通（「マインド交通」）のように運行経路が定まらない運用は難しい。特定条件であっても、安全確保が大前提であり、現時点での実施は慎重な判断が必要である。

問 実証実験が進まない要因は何か。

答 最大の課題は安全性である。システム不具合や事故発生時の対応、責任の所在など課題が多く、技術の確立が不可欠である。



レガッタ大会でのイメージ作成図
※生成AIによるイメージ画像です。

問 これまでの検討状況は。

答 6年に先進地視察を行い、レベル2の運行状況や費用などを調査した。車両導入や遠隔監視システムなどで多額の費用が見込まれるほか、低速運行による交通への影響なども確認している。

問 チャレンジする登米市の姿勢が経済、人口減少対策などに貢献するのでは。

答 先進的な取り組みの重要性は認識している。財源確保や安全面を踏まえつつ、国の動向を見極めながら、導入の可能性について注視していく。

問 緊急車両が通れない市道の整備を



答 整備を加速していく



関 孝 議員

問 市民生活の安心・安全のための緊急車両が進入困難な市道の整備は進んでいるか。

答 緊急車両の進入が困難で、救命活動などへの影響が懸念される狭隘道路の整備は、現時点で46路線中4路線の完了にとどまっている。限られた財源を有効に活用しながら整備を加速していく。

問 長年にわたり通行止めとなっている、市道「石打坂・西館線」心性寺橋開通の目途は。

答 県が行う国道398号西館交通安全施設整備事業の交差点改良工事の進捗の遅れにより、令和9年9月の開通予定である。



開通が待たれる心性寺橋

政策判断の課題

問 南方地域小学校整備事業において、施設配置の変更により、開校が1年延期されるが、整備事業費の増加が予想されることを考慮した判断か。

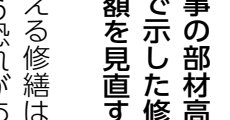
答 実施設計から完成まで3年程度の長期間となることから、現在の資材価格の高騰や労務費の上昇、ナフサ不足による資材調達への影響については、現時点では把握が難しい。本年度に着手する実施設計の結果を踏まえ明らかにしたい。

その他の質問

・防災行政無線の時報の時間変更について
・指定「ゴミ袋不足の課題



問 出火時の対応の評価は



岩淵正弘 議員

答 迅速な対応で延焼防止に努める

問 5月に起きた上沼ふれあいセンター施設の火災について、詳細な発生状況や、地震との因果関係を明らかにすべきではないか。

答 5月15日は20時35分頃に施設内の照明付近から出火した。また、翌日には12時40分頃に別の場所から出火し、それぞれ消防により鎮火されている。この火災の明確な原因や、地震との因果関係は、現時点では特定されていない。

問 職員の対応により大事に至る前に鎮火できたことは評価できる。今回の火災を踏まえ、これまでの防災訓練の成果がどう活かされたと考えるか。

答 各施設においては、防火・消防訓練が義務付けられており、年に1か

問 効果的な空き家対策を進めていくには、現行の法律の枠内だけでは不十分であり、市として法律の壁を乗り越える工夫が必要と考えるか。

答 本市の条例にも行政代執行の規定などがあるが、国による法律の見直しも必要と考える。



出火原因調査中

中心市街地等活性化特別委員会

特別委員会において執行部より（仮称）地域交流センターの基本設計について、設計内容と概算事業費の説明がありました。

第5回 8年3月23日

- 1）（仮称）地域交流センターの基本設計（検討状況）について
- 2）特別委員会報告について

第6回 8年5月25日

- 1）（仮称）地域交流センターの基本設計（設計内容・概算事業費）について

（仮称）地域交流センター整備事業

基本設計段階の概算事業費

単位：百万円

		基本設計	基本計画	差	備考
		令和8年5月	令和7年3月		
延床面積		13,527	17,400	△ 3,873㎡	
概算事業費（上昇率加味）		14,763			建設工事部分に対し、基本設計後から発注までの期間の上昇率約5%を加味
概算事業費		14,137	14,763	△ 626	
建築工事	建築工事	7,252	13,727		・電気設備工事 ・機械設備工事 ・昇降機設備工事
	設備工事	3,958			
	計	11,210	13,727		
建築工事以外	調査設計費	879	1,036		・基本構想及び基本計画 ・基本設計及び実施設計 ・工事監理 など
	外構工事	1,069	建設工事に含む		・交通ターミナル底工事 ・外構工事 ・外構解体工事（建設工事範囲内） など
	車庫棟工事	238	建設工事に含む		・公用車車庫工事 ・倉庫工事
	その他工事	741	建設工事に含む		・インフラ盛替え工事 ・既存施設解体工事（庁舎・公民館・保健C） ・職員駐車場整備工事 など
	計	2,927	1,036		

令和7年度 政務活動費収支報告

政務活動費は議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または会派に属さない議員に対し、議員1人当たり月額2万5千円を交付しています。

市議会では使途の透明性を図るため、収支報告書に全ての領収書の添付を義務づけています。また、支出額が交付額に満たないときは、その残額を返還することになっています。なお、収支報告に係る関係書類はどなたでも閲覧でき、ホームページでも公開しています。

■令和7年度政務活動費収支報告一覧

会派および議員名	新・立志の会	大地の会	ウィズToMe	太陽の会	日本共産党市議団	及川圭助	浅田琢哉	須藤幸喜	岩淵正弘	浅野敬	熊谷和弘	計
議員数（人）	7	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	23
交付額（円）	1,750,000	750,000	750,000	500,000	500,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	5,750,000
支出項目	調査研究費	140,000	324,977	85,440	139,515	40,000	20,000	20,000	20,000	12,000	67,717	889,649
	研修費	0	90,000	0	0	20,000	0	0	55,860	0	0	165,860
	資料作成費	0	9,005	0	28,726	0	0	0	0	0	0	37,731
	資料購入費	0	0	0	95,691	0	0	8,400	0	0	0	104,091
	広報費	0	0	0	155,743	0	213,803	166,418	0	85,558	0	621,522
	公聴費	0	0	0	29,463	0	0	0	0	0	0	29,463
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	11,023	0	0	0	11,023
支出合計	140,000	423,982	85,440	449,138	60,000	233,803	20,000	205,841	75,860	97,558	67,717	1,859,339
戻入額	1,610,000	326,018	664,560	50,862	440,000	16,197	230,000	44,159	174,140	152,442	182,283	3,890,661

小野寺鉄子氏（石越町） 阿部静男氏（石越町） 阿部晃徳氏（米山町） 櫻井利光氏（米山町） 石堂貴博氏（米山町） 鹿野昭子氏（米山町） 佐藤久順氏（米山町） 佐藤瑛彦氏（豊里町） 加美山竜太氏（豊里町） 伊藤光生氏（中田町） 佐々木尚氏（中田町） 佐々木喜朗氏（中田町） 門馬一郎氏（中田町） 後藤さみみ氏（東和町） 鈴木泰子氏（東和町） 芳賀秀二氏（登米町） 小野寺義幸氏（迫町） 千葉昭広氏（迫町） 及川祐宏氏（迫町） 岩崎とみ子氏（迫町）

人 事 農業委員会 委員の任命に同意



市議会では議会の活性化に資するため、議会政策アドバイザーを置いています。本年度も青森大学社会学部の佐藤淳教授にアドバイザーを委嘱しました。

議会アドバイザーに委嘱状を交付

浅野和宏氏（南方町） 鈴木正吉氏（南方町） 渡邊克昭氏（南方町） 高橋健之氏（中田町）



当初の基本コンセプトを維持しながら、基本計画と比較して延べ床面積を22%縮減し、トータルコストの抑制と将来的な物価上昇への対応を図った結果、予算内で建設可能とする案が示された。

* 現在市のホームページで図面等を公開中





議員表彰

第102回全国市議会議長会定期総会において、長年にわたり市政の発展に尽くされた功績により、2人の方が表彰されました。

◎特別表彰（議員在職20年以上）

工藤 淳 子議員
関孝 議員



※在職年数については合併前の町議会議員としての在職年数を考慮したものです。

お詫びと訂正

とめ市議会だより（87号）の15ページ「中心市街地等活性化特別委員会」最下段の「登米市（仮称）地域交流センター整備設計全体スケジュール」について当該箇所への掲載は誤りであったため、取り消しさせていただきます。

深くおわびして訂正いたします。

表紙について



「脈打つ」

この写真は、泣いている妹が夕日に照らされている様子を撮ったものです。この写真を撮影する上で意識したことは、コントラストです。夕焼けのオレンジ色と空の青色や、光と影のコントラストをはっきりさせることで直接夕焼けや夕日を写すことなく、妹に当たっている光が夕日によるものだと分かってもらえるように工夫しました。

また、泣いている妹が夕日を見つめることで、夏が終わる寂しさを表現しました。晩夏の夕暮れは、少し涼しくなった風が吹き、秋の近づきと夏の終わりの名残惜しさを感じさせます。この写真を通してそんな寂しさや、移り変わる季節の余韻に浸ってもらえたら嬉しいのです。

はたけやま り お
宮城県佐沼高等学校 2年 畠山 莉緒

あとがき

議会の活動は、議場の中だけで完結するものではありません。地域での何気ない会話や、市民の皆さんから寄せられる声の一つひとつが議論の出発点です。意見が異なることもありますが、大切なのは対立ではなく対話だと考えています。

地域の未来は、一人ひとりの思いや行動の積み重ねによって形づくられるものだと感じています。まちづくりの主役は市民の皆さんです。誰もが意見を伝えやすい、開かれた議会を目指していきます。

これからも市民の皆さん

広報広聴委員会

委員長 浅田 琢哉
副委員長 佐々木好博
委員 曾根 充敏
鈴木 実

伊藤 善博
遠藤真理子
田村 啓峻
伊藤 拓哉
杵渕 政博

発行責任者

議長 中澤 宏

議会からのお知らせ 9月定期議会

9月7日（月）開会予定

本会議はインターネット中継で、ご覧になれます。

また、各常任委員会・分科会審査の中継はYouTubeでご覧になれます。ご不明な点等がございましたら議会事務局までお問合せください。

スマホで！

New!



議会中継



facebook



YouTube